



総務委員会(仙台市)

行政
視察
の
様子糸魚川市清掃センター
ごみ処理施設

文教委員会(さいたま市)



建設消防防災委員会(高崎市)



健康福祉委員会(文京区)

第2回定例会

令和6年度歳入歳出
決算を認定

第2回定例会は、9月2日から10月7日までの36日間の日程で開催し、市長からは決算認定案5件、条例案3件、補正予算案1件、その他の案件9件、議員からは意見書案1件の提出があり、計19件を審議しました。また、新たに提出のあった請願1件、陳情2件を審議しました。主な認定または可決した議案は以下のとおりです。(採決結果は8面に記載)

- 6年度歳入歳出決算
- 子どもサポート基金条例
- 物件の買入れ(高規格救急自動車)

市内施設や他都市を視察しました

施設(市内現場)視察

- ◇総務委員会
 - 8月5日
 - ①地域総合センター今北
 - ②女性センター・トレピエ
 - ③市政情報センター
- ◇文教委員会
 - 8月6日
 - ①学校給食センター
 - ②ほっとすてっぷEAST
- ◇健康福祉委員会
 - 8月5日
 - ①子どもの育ち支援センター
いくしあ
 - ②ユース交流センター
- ◇経済環境企業委員会
 - 8月8日
 - ①農業公園
 - ②北部浄化センター
- ◇建設消防防災委員会
 - 8月7日
 - ①西武庫公園(ドッグラン)
 - ②若草住宅
 - ③防災センター

行政視察

- ◇総務委員会
 - 10月22日~23日
 - ①八戸市
読みたくなる広報紙としてのリニューアル
- ◇文教委員会
 - 10月28日~30日
 - ①鎌倉市
学びの多様化学校
 - ②水戸市
部活動の地域移行
 - ③さいたま市
教員の負担軽減と学校支援員の導入
- ◇健康福祉委員会
 - 10月21日~23日
 - ①荒川区
フレイイル予防
 - ②文京区
児童相談所
- ◇経済環境企業委員会
 - 11月12日~14日
 - ①越前三国ポートレス企業団
ポートレス事業
 - ②糸魚川市
ごみ処理施設
 - ③富山市
地方卸売市場の課題
- ◇建設消防防災委員会
 - 10月28日~30日
 - ①名古屋市
なごや子ども住まいのプロジェクト
 - ②浜松市
映像通報システム(映像通報119)
 - ③高崎市
女性の視点を取り入れた避難所運営の取り組み等

目次

■一般質問	2 ~ 5
■決算特別委員会	6 ~ 7
■意見書	7
■議員の資産公開の概要	7
■採決結果一覧表	8
■議会の動き	8
■議場コンサートを開催	8
■12月定例会の予定	8
■編集後記	8



問 防犯カメラの設置・維持管理が地域の高齢化に伴い、難しくなりつつある現状をどのように考へておられるのか。また、各地域への防犯カメラの設置・維持管理を行政が進めていくべきと考えるがどうか。

危機管理安全局長 地域の防犯カメラを設置・維持管理する考え方ではないが、今後本市の犯罪動向等を踏まえ、設置箇所や台数、効果的な配置等について設置方針を検討していく。

公明党



中村 敦子

問 市内小学校で集まつたキャラップの水平リサイクル等に取り組む考えは、資源化に取り組む考えは、

塙本副市長 水平リサイクル等に取り組む市内企業と、本年開催した工虎フェスにおいて、協働でキャラップリサイクルの啓発を行つた。水平リサイクル等の推進は、循環型社会の形成に向けて非常に重要な役割を担つた。また、市内企業との連携や学校現場と調整し、課題整理を行いながら、小学校で集まつたキャラップの資源化の実施に向けて進めていく。

問 ペットボトルキャップの回収の拡充について

塙本副市長 市内小学校で集まつたキャラップの水平リサイクル等に取り組む考えは、

問 公設地方卸売市場再整備の方策について

塙本副市長 卸売市場の再整備事業者の公募再開にあたり、公募要件をどのように変更しようと考えているのか。また今年度の事前協議に参加する事業者の業種や参加に至つたポイントはどのようなものか。

問 たばこ対策推進条例について

塙本副市長 マナー向上の取組強化に向けたプロジェクトチームとしての役割はどの程度達成できたのか。今後はどうか。

問 市営住宅の募集について

藤野 勝利 セーフティーネットとしての市営住宅に応募もできない、入居ができない市民のため、財源確保を含めて今後どのように取り組むのか。

上坂部小学校の通学路の安全について

やはたオカン 保や適切な維持管理は市営住宅等の供給者としての責務であり収支バランスの改善が最も重要であるため、公募停止空

問 長年メンテナンスされてこなされたものも順次リニューアルし、地域の魅力ある景観の形成や周遊性の向上につなげていきたいと考えている。子育て・教育などのソフト戦略とハード戦略を組み合わせ、市民力などの尼崎の強みを伸ばしつつ、まちの景観や工芸アーランディングも着実に進めていくことにより、さらなるまちの魅力・イメージ向上につなげていく。

松澤 千鶴 核兵器廃絶・平和共存を進める取組について

松澤 千鶴 核兵器廃絶に向けた条例制定への見解は。

問 和首長会議の趣旨である核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け、加盟団体の一員として、共に取り組みを進めており、こうした趣旨・活動について、市民へ周知・啓発を行つて、新たな条例を制定することは考えていないが、引き続き、核兵器廃絶に向けた取り組みを進め、世界の恒久平和の実現に努めている。

佐野 剛志 地域コミュニティーの在り方について

佐野 剛志 集会施設の運営に補助を出すべきと考へるがどうか。

問 光熱水費の高騰を踏まえ、集会施設の運営に補助を出すべきと考へるがどうか。

寺坂 美一 地域コミュニティーの在り方について

寺坂 美一 集会施設の運営に補助を出すべきと考へるがどうか。

問 カラー横断歩道を安全対策としてどう位置付けるのか、また、計画的な整備を進めていく考えはあるか。

鷲田 真緒 通学路の安全について

鷲田 真緒 カラー横断歩道の存在がアピールでき、速度抑制に効果が期待されるなど一定の有効性が認められることから、ハード対策の一つの手法として、警察や教育委員会などと連携しながら、必要に応じて取り入れていく。

平成20年の最高裁判所の判例において、外国人は行政庁の通達等に基づく行政措置により事実上の保護の対象となり得るとされており、法的義務はないものの外国人の中でも、定住者や特別永住者など一定の在留資格を有する方に対しでは、人道上の観点から行政措置として必要な保護を行つてゐる。

問 収納率が下がることにより保険料に影響は生じるか。また、今年度の有効な取り組み内容と収納率の目標値は。

保健局長 医療費をまかぬうため保険料を徴収する仕組み上、収納率の低下により保険料が上昇するといった影響が生じる。また収納対策として催告文書の文面強化やレイアウト変更、DXツールの導入による滞納処分の強化などさまざま取り組みを進めており、令和7年度の目標値は第2次債権管理推進計画に示す

川嶋 每美

保育士の配置基準について

配置基準の引き上げと待遇・労働条件の改善を同時に進めない限り、保育の質を高めていくことはできないと考えるがどうか。

「こども青少年局長」 保育の質の向上には、まずは保育士の労働環境や待遇改善が重要なため、業務負担の軽減を目的にさまざまな取り組みを進めており、国からは待遇改善を

<p>危機管理安全局長</p>	<p>高齢者等の日常生活や 死後の事務手続きにつ いて</p>	<p>問 国の「高齢者等終身サポ ート事業者ガイドライン」を 積極的に広報してほしいがど うか。</p>	<p>維新の会本 長崎くみ</p>	<p>の可能性については同事業を 検証した上で同協議会におい て整理していく。</p>
-----------------	---	--	-----------------------	---

る。地域の飲食店による食事支援については地域全体で子供を見守っていく意味でも重要な取り組みと認識しており、食事支援に協力いただける飲食店があれば、連携した支援を進めたいと考えている。



外国人への生活保護の廃止について

国民健康保険料の収納 率について

維新の会本
高谷 浩司



いに付する者の如何が當るに
ことから、現時点では本事業
の対象者として要綱に明記し
ていない。しかし、要綱上、
特に必要があると認められる
場合には対象とできる規定が
あることから、個々の状況を
見定め、個別に検討していく

助成制度は動物愛護管理推進協議会における意見を踏まえて、やむを得ない事情により飼えなくなつたと認めることができる全ての市民が飼養する犬・猫に限定し今年度開始した事業であり直ちに対象を拡大することは難しいが、助成対象の見直しと同基金活用

問 市内の飲食店と連携し、支援が必要な子供がいる家庭への食事支援事業を実施してはどうか。

こども青少年局長 これまでも児童ケースワーカーが関係機関と連携して継続的な支援を行う中で、子ども食堂につなげるなどの支援を行つてい

に基づき、定員拡大など待機児童ゼロを目指した取り組みを進めてきたが、開所時間延長など利便性向上の取り組みによる需要の喚起のほか、マンション開発等による児童数の地域偏在の影響などにより、供給を上回る需要が生じる厳しい状況である。待機児童の多い地域を重点的に、公設児童ホームの定員拡大や民間児童ホームの設置促進を図るなど、全力で取り組んでいく。

フレイル予防と市民の健康意識向上について

96.
33%としている。

公明党

真鍋 修司

在宅高齢者等あんしん
通報システムの利用について

問 単身の精神障害者の方が在宅高齢者等あんしん通報システムを利用できるようにしてほしいがどうか。

福祉局長 精神障害者の方については緊急時に主治医による個々の症状に応じた対応が求められ、継続して関わって



進める方針が示されている。一方、配置基準の引き上げは待機児童数の増加が懸念され、本市独自の基準を設ける考えはないが、国が見直しを行つた際は適切に対応していく。

問 飼い主のいない犬猫への助成制度について、助成対象を拡大する見直しはできないか。動物愛護基金活用の可能性についてはどうか。

尼崎市民ファーストの会 福井かんき

動物愛護の問題について



サービスや死後に事務を行う
サービスなどについては事業
者の増加やサービスの普及に
伴い契約や解約に関するトラ
ブルの増加が懸念されること
から同ガイドラインについて
は本市としても積極的に広報
し、福祉部局と連携し、消費
者トラブルの未然防止に努め
ていく。

無 所 属

池田 りな



フレイル予防と市民の健康意識向上について

公明党 33%としている

在宅高齢者等あんしん 通報システムの利用について

はないが、国が見直しを行つた際は適切に対応していく。

サービスや死後に事務を行なうサービスなどについては事業者の増加やサービスの普及に伴い契約や解約に関するトラブルの増加が懸念されることから同ガイドラインについて本市としても積極的に広報し、福祉部局と連携し、消費

高齢になつても豊かな生活が送れるよう市独自のウォーキングアプリを導入してはどうか。提案のウォーキング

はないと、国が見直しを行つた際は適切に対応していく。

尼崎市民
ファーストの会



サービスや死後に事務を行なうサービスなどについては事業者の増加やサービスの普及に伴い契約や解約に関するトラブルの増加が懸念されることから同ガイドラインについては本市としても積極的に広報し、福祉部局と連携し、消費



決算特別委員会

6年度決算及び同
関連議案を審査

各会計の6年度決算など計9案件を集中的に審査するため、監査委員に選任されている議員を除く議員全員を委員とする決算特別委員会を設置し、委員長に藤野勝利委員を選任しました。

審査に当たっては、常任委員会と委員や所管事項が同じ5つの分科会を設置し、各所管部局に対して審査を行うとともに、市政の課題等についての論点整理を行うため、分科員間による協議を行いました。続いて、各会派の総括質疑・意見表明の後、委員会として市への提言に係る意見を次のとおり付した上で、最後に採決を行い、9案件を認定または原案のとおり可決しました。

施策名	地域コミュニティ・学び （成果と課題）
【多様なスポーツ活動及び文化・芸術活動に関わることができる環境の確保】	地域「コミュニティ・学び」の導入支援など、地域資源や社会資源の創出と持続的支援の強化」について提言する。

施策名	地域「コミュニティ・学び （今後の取組方針）
【多様なスポーツ活動及び文化・芸術活動に関わることができる環境の確保】	地域クラブ活動の推進については、部活動の持続可能性が危ぶまれる中で、子供たちの多様な学びの機会を持続的に確保していくため、直営地域クラブの

施策名	子ども・子育て支援 （成果と課題）
【「いくしかど」一的な児童相談所の設置、運営】・【保健・福祉・医療などの連携による子どもや家庭への総合的な支援】、「脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化」、「新製品の開発やＩＴ化の導入の支援など、製造業などの発展及びキャッシュレスの推進」、「保護者負担の軽減」、「地域の支援団体や学校・病院との連携などによる、地域資源や社会資源の創出と持続的支援の強化」について提言する。	こうした取組を進めていくには、地域クラブ数の充実を図るため、指導者を希望する者が関わりやすくすることや、学校等を活動場所として使用する上で環境づくりが必要であるほか、取組内容の広報や窮屈家庭等の受益者負担の軽減等、中学生とその保護者が安心して地域クラブに参加できる環境づくりが必要である。

施策名	子ども・子育て支援 （今後の取組方針）
【児童相談所の人材確保・育成の指導教育担当職員（ＳＶ）や医師等高い専門性を持つ職員採用に取り組むとともに、他の自治体の児童相談所等に職員を派遣し人材育成を進めたものの確保が喫緊の課題である。また、児童相談所設置に向けた環境整備については、いくし	あ・児童相談所が一体的支援を行うためのオフィス環境構築や音声マイニングシステム導入等の検討を進め、ケアリーバーへの移行後も、学校施設での活動が円滑に行えるよう、各種度決算に係る施策評価を活用した決算審査及び施策の評価を行い、新年度予算に向けた効果的な提言を行うべく協議・検討を重ねてきましたが、今回、地域コミュニティ・学び、子ども・子育て支援・物価高騰等の影響を踏まえた事業者及び市民への経済的支援に関し、意見の一致をみた「多様なスポーツ活動及び文化・芸術活動に関わることができる環境の確保」、「いくしかど」一体的な児童相談所の設置、運営」、「保健・福祉・医療などの連携による子どもや家庭への総合的な支援」、「脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化」、「新製品の開発やＩＴ化の導入の支援など、製造業などの発展及びキャッシュレスの推進」、「保護者負担の軽減」、「地域の支援団体や学校・病院との連携などによる、地域資源や社会資源の創出と持続的支援の強化」について提言する。

決算特別委員会意見

本委員会においては、令和6年度決算に係る施策評価を活用した決算審査及び施策の評価を行い、新年度予算に向けた効果的な提言を行うべく協議・検討を重ねてきましたが、今回、地域コミュニティ・学び、子ども・子育て支援・物価高騰等の影響を踏まえた事業者及び市民への経済的支援に関し、意見の一致をみた「多様なスポーツ活動及び文化・芸術活動に関わることができる環境の確保」、「いくしかど」一体的な児童相談所の設置、運営」、「保健・福祉・医療などの連携による子どもや家庭への総合的な支援」、「脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化」、「新製品の開発やＩＴ化の導入の支援など、製造業などの発展及びキャッシュレスの推進」、「保護者負担の軽減」、「地域の支援団体や学校・病院との連携などによる、地域資源や社会資源の創出と持続的支援の強化」について提言する。

令和6年度は、モデル校3校において13運動部、1文化部について地域クラブの設置を行い、また、令和9年度末を目途に部活動から地域クラブ活動へ移行するなどを盛り込んだ取組方針を策定した。

また、令和7年10月1日には、情報を取りやすく発信するため専用ホームページの開設を行うとともに、推進体制の強化を図るため組織の新設を行った。

また、令和7年10月1日には、情報を取りやすく発信するため専用ホームページの開設を行うとともに、推進体制の強化を図るため組織の新設を行った。

こうした取組を進めていくには、地域クラブ数の充実を図るため、指導者を希望する者が関わりやすくすることや、学校等を活動場所として使用する上で環境づくりが必要であるほか、取組内容の広報や窮屈家庭等の受益者負担の軽減等、中学生とその保護者が安心して地域クラブに参加できる環境づくりが必要である。

こうした取組を進めていくには、地域クラブ数の充実を図るため、指導者を希望する者が関わりやすくすることや、学校等を活動場所として使用する上で環境づくりが必要であるほか、取組内容の広報や窮屈家庭等の受益者負担の軽減等、中学生とその保護者が安心して地域クラブに参加できる環境づくりが必要である。

あ・児童相談所が一体的支援を行うためのオフィス環境構築や音声マイニングシステム導入等の検討を進め、ケアリーバーへの移行後も、学校施設での活動が円滑に行えるよう、各種度決算に係る施策評価を活用した決算審査及び施策の評価を行い、新年度予算に向けた効果的な提言を行うべく協議・検討を重ねてきましたが、今回、地域コミュニティ・学び、子ども・子育て支援・物価高騰等の影響を踏まえた事業者及び市民への経済的支援に関し、意見の一致をみた「多様なスポーツ活動及び文化・芸術活動に関わることができる環境の確保」、「いくしかど」一体的な児童相談所の設置、運営」、「保健・福祉・医療などの連携による子どもや家庭への総合的な支援」、「脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化」、「新製品の開発やＩＴ化の導入の支援など、製造業などの発展及びキャッシュレスの推進」、「保護者負担の軽減」、「地域の支援団体や学校・病院との連携などによる、地域資源や社会資源の創出と持続的支援の強化」について提言する。

あ・児童相談所が一体的支援を行うためのオフィス環境構築や音声マイニングシステム導入等の検討を進め、ケアリーバーへの移行後も、学校施設での活動が円滑に行えるよう、各種度決算に係る施策評価を活用した決算審査及び施策の評価を行い、新年度予算に向けた効果的な提言を行うべく協議・検討を重ねてきましたが、今回、地域コミュニティ・学び、子ども・子育て支援・物価高騰等の影響を踏まえた事業者及び市民への経済的支援に関し、意見の一致をみた「多様なスポーツ活動及び文化・芸術活動に関わることができる環境の確保」、「いくしかど」一体的な児童相談所の設置、運営」、「保健・福祉・医療などの連携による子どもや家庭への総合的な支援」、「脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化」、「新製品の開発やＩＴ化の導入の支援など、製造業などの発展及びキャッシュレスの推進」、「保護者負担の軽減」、「地域の支援団体や学校・病院との連携などによる、地域資源や社会資源の創出と持続的支援の強化」について提言する。

<p>物価高騰等の影響を踏まえた事業者及び市民への経済的支援</p> <p>【脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化】・【新製品の開発やIoT化の導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援】・【あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進】・【保護者負担の軽減】・【地域の支援団体や学校・病院との連携などによる、地域資源や社会資源の創出と持続的支援の強化】</p> <p>（成果と課題）</p> <p>エネルギー価格高騰対策及び脱炭素経営に向けた支援として、省エネ診断及び設備導入補助を実施し、23社の支援を行つたことに加え、企業の脱炭素経営を促進するための認定制度を令和6年11月から開始し、62件の申請があつた。また、市内企業の生産性向上等の支援として、省力化や生産性の向上に資する設備等の導入に係る経費を補助する「省力化・生産性向上設備導入支援事業」を実施し、42件49,781千円の補助金を交付した。引き続き、様々な</p>	<p>環境整備に取り組むべきである。また、いくしあ・児童相談所の一体的支援においては、職員の専門スキル向上はもとより、職員間の情報連携を強化するなど、窓口・相談支援機能を充実していくべきである。</p>
--	---

<p>【地域の支援団体や学校・病院との連携などによる、地域資源や社会資源の創出と持続的支援の強化】</p> <p>（今後の取組方針）</p> <p>今後も社会経済状況を注視する中で、国や県の動向、社会経済状況を注視しながら、事業者や市民への支援を適時適切に実施していく必要がある。</p>	<p>あま咲きコインについては、物価高騰対策として、プレミアムキャンペーンを3カ月間実施し、令和7年度についても同様のキャンペーンを行い、物価高騰に直面する市民、事業者への支援を行つた。この他にも、物価高騰の影響を踏まえた事業者及び市民への経済的支援として、「社会福祉施設等への一時支援金の給付」「学校給食の食材費高騰に対する支援」「子ども食堂等への運営支援」や「全世帯を対象としたおこめ券の配布」などを実施しており、引き続き、国や県の動向、社会経済状況を注視しながら、事業者や市民への支援を適時適切に実施していく必要がある。</p>
--	---

議員の資産公開の概要

今回の資産公開は、令和7年（2025年）6月に市議会議員選挙が行われ、新たに任期がスタートした6月27日現在における議員の資産について、議員政治倫理条例に基づき自主公開するものです。

資産に関する報告書は、38人の議員から提出され、その概要は下表のとおりです。

これらの報告書は、所定の手続により閲覧することができます。詳しくは議会事務局総務課（☎06-6489-6103）まで。

（提出議員）

池田 りな、磯田 雅司、上田さおり、蛭子 秀一、大谷 勘介、川崎 敏美、小村 潤、迫田 敬一、眞田 泰秀 佐野 匠、佐野 剛志、須田 和、高谷 浩司 高野由里子、田中 俊幸、辻 信行、津田加寿男、寺井 大地、寺坂 美一、東浦小夜子、土岐 良二、中尾 健一、長崎 くみ、中村 敦子、永藤 正明、波多 正文、林 久博、福島さとり、藤野 勝利、松岡 洋司、松澤 千鶴、真鍋 修司、宮城 亞輔、もみのき純加、安浪 順一、やはたオカン、山崎 藍子、鷲田 真緒 (38人/42人)

意見書を内閣総理大臣等政府関係機関に提出しました

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持等に関する意見書

厳しい財政状況の中、独自財源を活用して人的措置等を実施する自治体も存在する一方で、自治体間で教育格差が生じることが深刻な問題となっています。義務教育費国庫負担制度に関しては、平成18年に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた経緯があり、これ以上の引き下げがないよう要請しています。

また、現在、本市の学校現場では貧困、いじめ、不登校、教職員の長時間労働や未配置などといった多岐にわたる課題が山積しており、とりわけ不登校については令和5年度の文部科学省の調査では小・中・高を合わせた不登校児童・生徒数が41万人を超える、本市でも不登校者数は増加しており、その原因には子供の豊かな学びと育ちを保障するための十分な教材研究や授業準備、児童・生徒との向き合う時間を確保することが困難になっていることもその一因と考えられます。

学校の働き方改革を推進するためには、加配教員の増員や少数職種の配置改善を含む教職員定数の見直しが不可欠です。また、令和2年度の法改正により小学校の学級編制の標準は令和7年度までに35人に引き下げられ、中学校では令和8年度から順次35人に引き下げる方針となっていますが、一斉に引き下げる必要があります。また、子供の豊かな学びと育ちを保障するための条件整備が不可欠であるとともに、実効性のある働き方改革を実現するためには、自治体による「学校・教師が担う業務に係る3分類」などの施策に必要な財政措置の充実も強く求められています。

さらに、現状の教育課程基準に沿って設定された学校のカリキュラムは、授業の時数と内容が過度に詰め込まれているため、子供も教職員も極めて大きな負担を強いられている状態です。このため、次期学習指導要領では内容の精選と標準授業時数の削減が強く求められます。

また、改訂された生徒指導提要にも生命の安全教育が盛り込まれ、性的いじめや性被害事案についての予防教育として推進されていますが、生命の安全教育を指導できる教職員がいないため、推進と環境整備が強く求められています。

よって、政府におかれでは、令和8年度政府予算編成において、次の措置を講じられるよう強く要望いたします。

- 1 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を3分の1は堅持すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の教職員の定数改善を推進すること。
- 3 高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、中学校の35人学級を令和8年度に一斉に実施すること。
- 4 子供の豊かな学びと育ちを保障するため、授業の時数と内容が過度に詰め込まれている状態の早期改善に向け、学習指導要領の内容の精選等を行うこと。
- 5 生命の安全教育をはじめ、学校教育における包括的性教育の推進と環境整備を行うこと。

項目	人数	最大～最小
土地	16人	1213.37m ² ～26.30m ²
建物	18人	1317.85m ² ～28.43m ²
預貯金等	8人	1700万円～10万円
有価証券（株券以外）	6人	130万円～22万円
有価証券（株券）	3人	1万300株～3100株
自動車	12人	1台
ゴルフ場	3人	1口
借入金	9人	1億3372万1013円～151万1279円

備考

- 1：上記のほか、地上権又は賃借権等の保有状況及び貸付金についても記載項目となっているが、提出者全員に記載がなかつたため、掲載していない。
- 2：土地及び建物は、共有の場合、その割合に応じて換算。
- 3：自動車は、取得価格が100万円を超えるものに限る。

採決結果一覧表（第2回定例会）

		区分		結果	公明党	日本維新の会	蒼風会	市民グリーン	日本共産党	青雲の会	ファースト市民の会	尼崎議員	無所属	無所属	無所属	付託委員会
					(12)	(7)	(6)	(5)	(3)	(3)	(3)	(1)	(1)	(1)	(1)	
決算	認定 第1号	6年度歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	決算特別
	〃 第2号	6年度水道事業会計決算		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第3号	6年度工業用水道事業会計決算		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第4号	6年度下水道事業会計決算		〃	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第5号	6年度モーターボート競走事業会計決算		〃	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	〃
条例	議案 第73号	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
	〃 第74号	職員の選挙業務特殊勤務手当に関する条例の一部改正		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第75号	子どもサポート基金条例		〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
予算	議案 第72号	7年度一般会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別
その他の案件	議案 第76号	6年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別
	〃 第77号	6年度工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第78号	6年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第79号	6年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分	〃	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第80号	訴えの提起（建物明渡し等請求事件及び保証債務履行請求事件）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
	〃 第81号	市道路線の認定	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第82号	物件の買入れ（小型動力ポンプ積載車）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第83号	物件の買入れ（高規格救急自動車）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第84号	物件の買入れ（救助工作車）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
請願	請願 第1号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持等についての請願	採択	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	文教
意見書	意見書案第1号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持等に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	委員会付託省略

※会派名の下の（ ）は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長（公明党）を含みます。

議場コンサートを開催します

12月5日(金)、本会議一般質問終了後の午後5時ごろ（本会議の状況により、開催時間が前後することがあります）から、市立尼崎高等学校吹奏楽部による演奏を実施します（先着順）。問い合わせは議会事務局総務課（☎ 06-6489-6103）まで。

12月定例会の予定

▷本会議（12月2日～5日、17日）
▷常任委員会（12月10日～12日）

詳しくは、議事課までお問合せください。

市議会の審議の模様は、市議会ホームページでご覧になれます。

無所属議員の連絡先について

令和7年（2025年）9月1日発行の議会だより第155号でお知らせした内容について、議会棟の議員控室の工事内容の見直しに伴い、池田りな議員及び鷺田真緒議員は06-6489-6929、やはたオカン議員は06-6489-6087となります。

11日	10日	5日	4日	3日	2日	29日	26日	20日	【8月】
▽文教委員会	▽予算特別委員会（一般質問）	▽本会議（一般質問）	▽本会議（一般質問）	▽本会議（一般質問）	▽議会運営委員会	▽議会運営委員会	▽議会運営委員会	▽議会運営委員会	▽議会運営委員会
▽総務委員会	▽予算特別委員会（一般質問）								
▽経済環境企業委員会（分科会）	▽予算特別委員会（分科会）								
▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会
7日	6日	3日	1日	30日	19日	18日	17日	12日	【10月】
▽議会運営委員会	▽決算特別委員会	▽決算特別委員会	▽決算特別委員会（総括質疑）	▽決算特別委員会（総括質疑）	▽議会運営委員会	▽議会運営委員会	▽議会運営委員会	▽議会運営委員会	▽議会運営委員会
▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会	▽議会だより編集委員会

尼崎の空は高く澄み渡り、爽やかな秋晴れが続いております。9月の定例会での一般質問でも、議場に新しい風が吹きました。また、各委員会でも先進事例などを取り入れるため、行政視察にも行ってまいりました。尼崎市民の皆様の笑顔を増やしていきたい！心穏やかに過ごしていただきたい！その想いを胸にさらにまい進してまいります。市民の皆さんに関心を持つていただきたい！そのためだけの紙面作りを心がけていますので、よろしくお願いいたします。（S・M）

編集後記
（10月31日まで）